

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

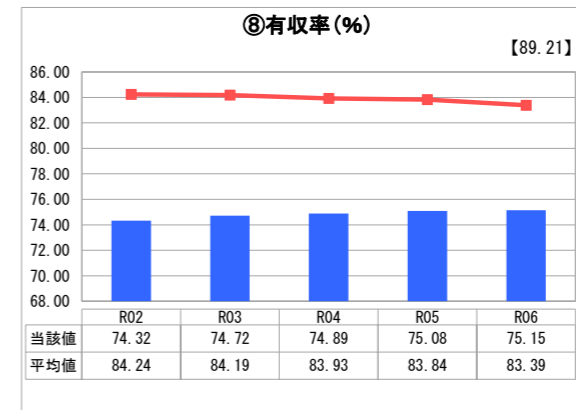
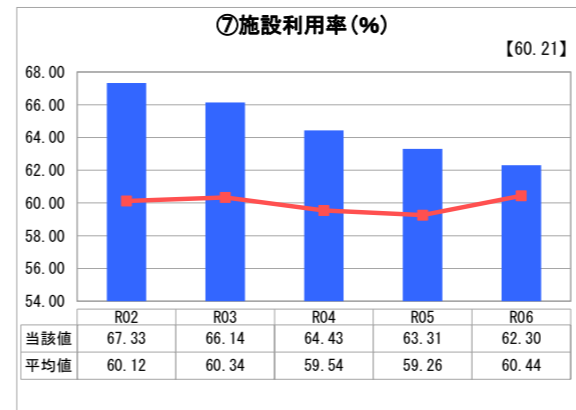
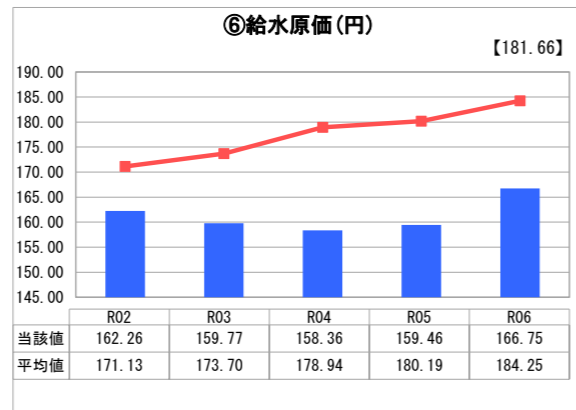
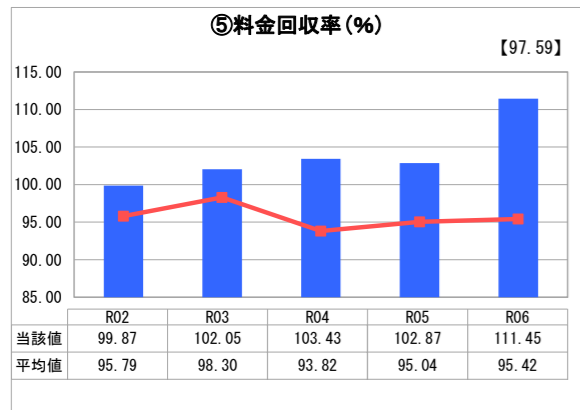
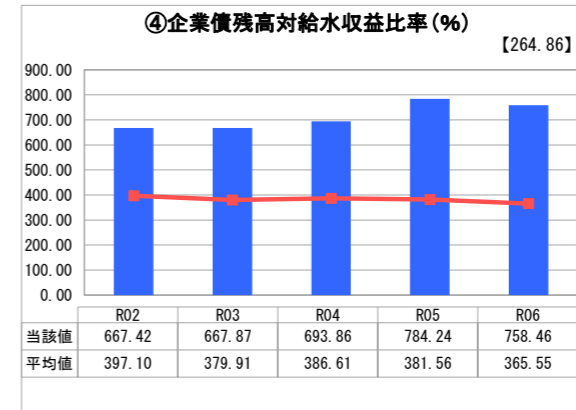
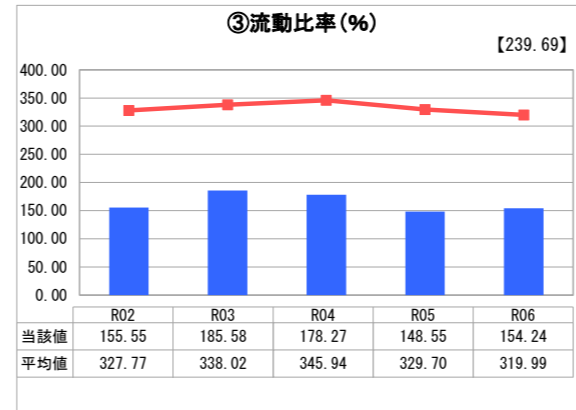
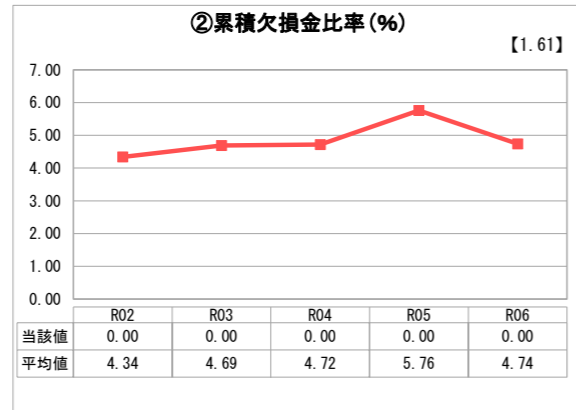
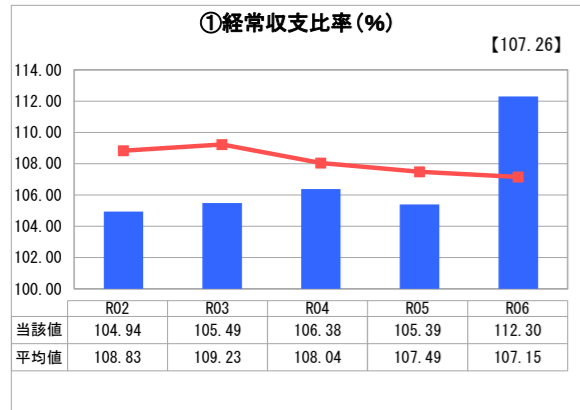
和歌山県 海南市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	49.65	98.50	3,371	

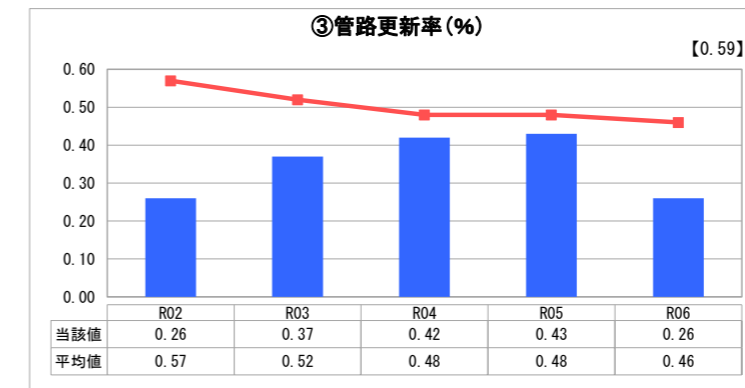
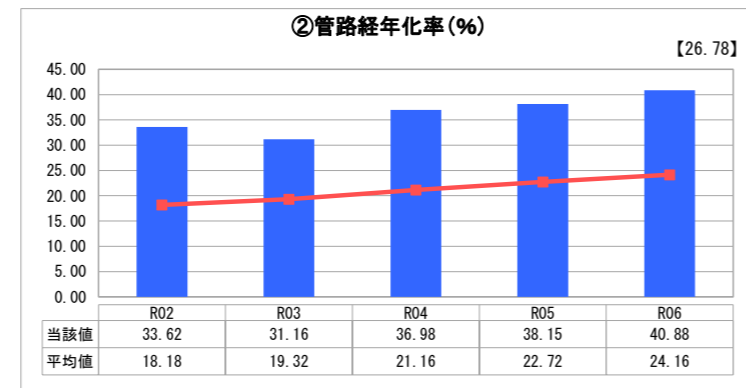
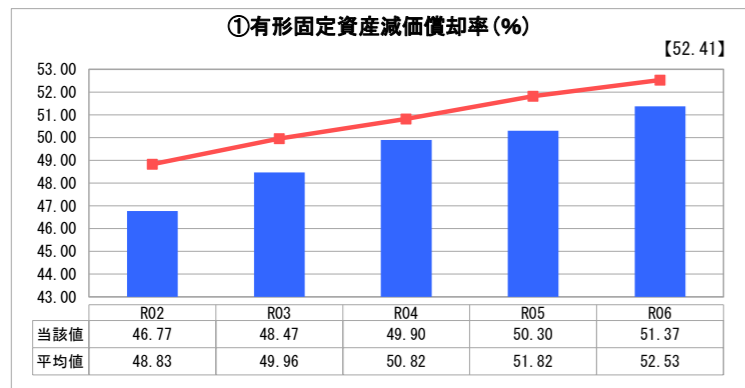
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
46,492	101.06	460.04
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
45,498	54.07	841.46

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

【経常収支比率】  
令和6年度の経常収支比率は112.30となり、前年度比で6.91ポイント上昇し、類似団体平均も5.15ポイント上回った。これは、料金改定の実施により給水収益が増加したことが主な要因であるが、一方で人口減少に伴う給水収益の減少や、老朽化施設の改修など、厳しい経営環境が見込まれることから、引き続き業務の効率化と経費削減に努め、安定した経営を目指す。

【累積欠損金比率】  
本市では、平成28年度以前より累積欠損金は発生しておらず、累積欠損金比率は0.00となっている。

【流動比率】  
令和6年度の流動比率は154.24で、前年度比で5.69ポイント上昇した。類似団体平均より165.75ポイント下回っているものの、短期的な支払能力は確保されている。今後、老朽化施設の更新等により流動負債の増加が見込まれるが、引き続き健全経営に努める。

【企業債残高対給水収益比率】  
令和6年度の企業債残高対給水収益比率は、料金改定の実施により前年度比で25.78ポイント低下したが、類似団体平均を392.91ポイント上回っている。今後、建設改良事業の実施による企業債の増加が見込まれるため、給水収益の確保が課題である。

【料金回収率】  
令和6年度の料金回収率は、料金改定の実施により前年度比で8.58ポイント上昇し、類似団体平均も16.03ポイント上回っており、今後も引き続き健全経営に努める。

【給水原価】  
令和6年度の給水原価は、前年度比で7.29ポイント上昇したものの、類似団体平均を17.5ポイント下回っている。今後も多額の費用を要する老朽化施設の更新等により、減価償却費や支払利息の増加による給水原価の増加が見込まれるが、引き続き健全経営に努める。

【施設利用率】  
令和6年度の施設利用率は、配水量の減少により前年比で1.01ポイント低下したものの、類似団体平均を1.86ポイント上回っている。今後は、人口減少や節水機器の普及により、低下が見込まれるため、施設の整備・更新にあたっては本指針を考慮する必要がある。

【有収率】  
令和6年度の有収率は、前年度比で0.07ポイント上昇したものの、類似団体平均を8.24ポイント下回っている。今後も引き続き、管路の漏水調査を実施するとともに、必要な管路の修繕及び更新を計画的に行い、有収率の向上に努める。

### 2. 老朽化の状況について

【有形固定資産減価償却率】  
令和6年度の有形固定資産減価償却率は、前年度比で1.07ポイント上昇したものの、類似団体平均を1.16ポイント下回っている。近年は類似団体平均より低い水準で推移しているが、平成29年度以降増加は増加傾向にあり、本市の水道施設の老朽化が年々進行していることを示している。

【管路経年化率】  
令和6年度の管路経年化率は、前年度比で2.73ポイント上昇し、類似団体平均を16.72ポイント上回っている。これは昭和50年代に布設した管路が法定耐用年数を迎えたため、今後も増加傾向にある。

【管路更新率】  
令和6年度の管路更新率は、前年度比より0.17ポイント低下し、類似団体平均も0.2ポイント下回っている。法定耐用年数の40年を超える、また間近に迫っている管路が増加傾向にあることから、優先度を踏まえた計画的に更新が必要である。

【有収率】  
今後も引き続き、漏水調査を行うとともに、緊急性の高い老朽管路から順次、計画的に更新を行っていく予定である。

### 全体総括

料金改定の実施により、経常収支比率や料金回収率が改善し、一定の経営の健全性は確保されたが、一方で、企業債残高は依然として高水準にあり、主に、計画をしている施設更新に伴う財務負担の増加が課題となる。

また管路をはじめとする水道施設の老朽化が進行していることから、更新の優先度を踏まえた計画的な施設・管路更新を進めていく。

併せて、漏水対策の強化や経費削減に取り組み、有収率の向上と給水収益の確保を図る。将来にわたり安定した水道事業の運営に努める。